

平成28年度
財務書類分析報告書

我孫子市

第1章

財務書類の体系

1-1. 統一的な基準の財務4表概要

◆貸借対照表（BS）とは…

年度末時点での資産、負債及び純資産の帳簿残高を表しています。



◇負債及び純資産は、どのように財源を調達したのか、誰が負担したもののなのかを表しています。

- 負債 ⇒ 地方債で調達し、将来世代が負担するもの
- 純資産 ⇒ 税金等で調達し、過去及び現役世代が負担したもの

◇資産は、財源等の運用状況を表しています。

◆純資産変動計算書（NW）とは…

前年度末残高
純行政コスト
財源
固定資産等の変動
資産評価差額
無償所管換等
本年度末残高

純資産（過去及び現役世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）の、内訳と増減を表したものです。

- ① 純行政コスト：行政コスト計算書の純行政コスト（後述）
- ② 財源：税金等、国庫補助金などの財源
- ③ 固定資産等の変動（内部変動）：
 - 有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額（④及び⑤を除く）
 - 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額、除売却による減少額（④及び⑤を除く）
 - 貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
 - 貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等
- ④ 資産評価差額：資産の評価替えに係る差額
- ⑤ 無償所管換等：無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等

1-1. 統一的な基準の財務4表概要

◆行政コスト計算書（PL）とは…

経常費用
①人件費 ②物件費等 ③その他 ④移転費用
経常収益
臨時損失
臨時利益
純行政コスト

民間の損益計算書にあたるもので、会計年度中に行った行政活動のうち、資産の形成には結びつかない行政サービスに係る経費を経常行政コスト及びその行政サービスに対する使用料や手数料などの受益者負担額を経常収益として表したものです。

純経常行政コストを見ると、資産の形成には結びつかない行政サービスに係る経費のうち、地方税や地方交付税といった一般財源などで賄わなければならないコストを一般的には表しています。

経常的に発生するものと、臨時に発生するものを区分して表示しています。

◇経常費用：資産の形成には結びつかない行政サービスのために費やしたもの

- ① 人に係るコスト＝人件費：職員給与や議員報酬など
- ② モノに係るコスト＝物件費等：備品、消耗品及び施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など
- ③ 主におカネに係るコスト＝その他業務費用：支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など
- ④ 移転費用：他会計への繰出金、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◇経常収益：行政サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

◇臨時損失：災害復旧に関する費用、資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額など臨時損失を表します。

◇臨時利益：資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額などの臨時利益を表します。

1-1. 統一的な基準の財務4表概要

◆資金収支計算書（CF）とは…

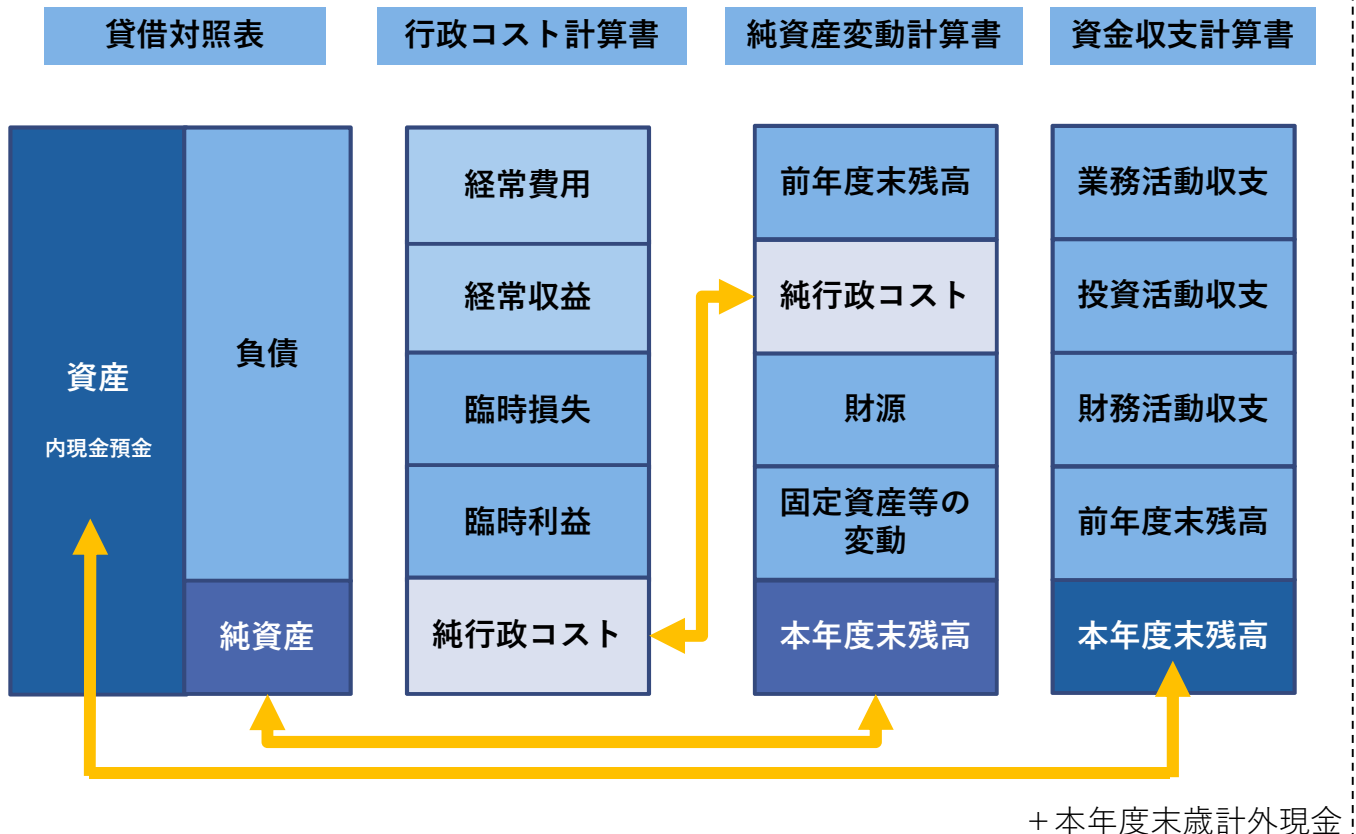
業務活動収支
投資活動収支
財務活動収支
前年度末残高
本年度末残高

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるものを表します。
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出などを表します。
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出などを表しています。

※CF本年度残高とBS現金及び預金は、歳計外現金がある場合、差額が生じます。

$$\text{BS現金及び預金} = \text{CF本年度残高} + \text{本年度歳計外現金}$$

◆4つの財務書類の相互関係…



第2章 財務書類

一般会計等 財務書類

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	115,686,956	固定負債	34,086,430
有形固定資産	109,454,578	地方債	28,387,694
事業用資産	51,090,332	長期未払金	-
土地	29,262,281	退職手当引当金	4,746,028
立木竹	-	損失補償等引当金	240
建物	48,677,853	その他	952,468
建物減価償却累計額	-27,230,170	流動負債	4,869,848
工作物	1,621,897	1年内償還予定地方債	2,927,706
工作物減価償却累計額	-1,253,946	未払金	-
船舶	4,197	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-4,197	前受金	109
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	498,828
航空機	-	預り金	1,177,295
航空機減価償却累計額	-	その他	265,911
その他	-	負債合計	38,956,278
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	12,418	固定資産等形成分	118,508,706
インフラ資産	57,923,233	余剰分(不足分)	-36,033,981
土地	28,536,514		
建物	384,990		
建物減価償却累計額	-221,235		
工作物	104,262,444		
工作物減価償却累計額	-75,242,431		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	202,951		
物品	2,399,480		
物品減価償却累計額	-1,958,468		
無形固定資産	53,685		
ソフトウェア	53,685		
その他	-		
投資その他の資産	6,178,693		
投資及び出資金	2,240,057		
有価証券	900		
出資金	2,239,157		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	679,236		
長期貸付金	2,294		
基金	3,277,756		
減債基金	241,900		
その他	3,035,856		
その他	-		
徴収不能引当金	-20,650		
流動資産	5,744,047		
現金預金	2,235,113		
未収金	708,664		
短期貸付金	250		
基金	2,821,500		
財政調整基金	2,821,500		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-21,480	純資産合計	82,474,725
資産合計	121,431,003	負債及び純資産合計	121,431,003

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	35,651,196
業務費用	21,559,287
人件費	8,445,902
職員給与費	6,986,166
賞与等引当金繰入額	498,828
退職手当引当金繰入額	-
その他	960,908
物件費等	12,568,444
物件費	9,269,150
維持補修費	566,596
減価償却費	2,725,592
その他	7,106
その他の業務費用	544,941
支払利息	254,511
徴収不能引当金繰入額	42,061
その他	248,368
移転費用	14,091,910
補助金等	3,665,744
社会保障給付	7,316,009
他会計への繰出金	3,097,097
その他	13,060
経常収益	1,783,143
使用料及び手数料	586,402
その他	1,196,741
純経常行政コスト	33,868,053
臨時損失	63,315
災害復旧事業費	-
資産除売却損	63,315
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	7,695
資産売却益	7,695
その他	-
純行政コスト	33,923,673

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	84,219,727	119,093,097	-34,873,370	
純行政コスト(△)	-33,923,673		-33,923,673	
財源	32,056,266		32,056,266	
税金等	23,790,658		23,790,658	
国県等補助金	8,265,608		8,265,608	
本年度差額	-1,867,408		-1,867,408	
固定資産等の変動(内部変動)		-706,796	706,796	
有形固定資産等の増加		3,389,032	-3,389,032	
有形固定資産等の減少		-2,878,970	2,878,970	
貸付金・基金等の増加		746,898	-746,898	
貸付金・基金等の減少		-1,963,757	1,963,757	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	122,405	122,405		
その他	-	-		
本年度純資産変動額	-1,745,003	-584,391	-1,160,612	
本年度末純資産残高	82,474,725	118,508,706	-36,033,981	

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	32,866,130
業務費用支出	18,774,220
人件費支出	8,436,167
物件費等支出	9,845,740
支払利息支出	254,511
その他の支出	237,801
移転費用支出	14,091,910
補助金等支出	3,665,744
社会保障給付支出	7,316,009
他会計への繰出支出	3,097,097
その他の支出	13,060
業務収入	32,631,398
税収等収入	23,941,963
国県等補助金収入	7,059,471
使用料及び手数料収入	585,117
その他の収入	1,044,846
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	211,678
業務活動収支	-23,053
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,472,279
公共施設等整備費支出	2,166,802
基金積立金支出	172,639
投資及び出資金支出	7,838
貸付金支出	-
その他の支出	125,000
投資活動収入	2,018,458
国県等補助金収入	623,602
基金取崩収入	1,246,217
貸付金元金回収収入	72
資産売却収入	23,567
その他の収入	125,000
投資活動収支	-453,822
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,782,770
地方債償還支出	2,660,871
その他の支出	121,899
財務活動収入	2,806,900
地方債発行収入	2,806,900
その他の収入	-
財務活動収支	24,130
本年度資金収支額	-452,745
前年度末資金残高	1,476,755
本年度末資金残高	1,024,010
前年度末歳計外現金残高	1,198,023
本年度歳計外現金増減額	13,080
本年度末歳計外現金残高	1,211,103
本年度末現金預金残高	2,235,113

**全体会計
財務書類**

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	131,969,755	固定負債	42,071,030
有形固定資産	124,881,467	地方債等	28,872,655
事業用資産	51,090,332	長期未払金	-
土地	29,262,281	退職手当引当金	4,870,542
立木竹	-	損失補償等引当金	240
建物	48,677,853	その他	8,327,594
建物減価償却累計額	-27,230,170	流動負債	5,500,287
工作物	1,621,897	1年内償還予定地方債等	3,000,580
工作物減価償却累計額	-1,253,946	未払金	77,646
船舶	4,197	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-4,197	前受金	109
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	533,964
航空機	-	預り金	1,177,295
航空機減価償却累計額	-	その他	710,693
その他	-	負債合計	47,571,317
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	12,418	固定資産等形成分	135,317,181
インフラ資産	73,332,679	余剰分(不足分)	-39,950,267
土地	29,002,159	他団体出資等分	-
建物	1,702,254		
建物減価償却累計額	-1,013,048		
工作物	128,525,705		
工作物減価償却累計額	-86,489,835		
その他	5,912,389		
その他減価償却累計額	-4,509,896		
建設仮勘定	202,951		
物品	2,483,248		
物品減価償却累計額	-2,024,792		
無形固定資産	55,204		
ソフトウェア	53,685		
その他	1,520		
投資その他の資産	7,033,084		
投資及び出資金	1,981,608		
有価証券	900		
出資金	1,980,708		
その他	-		
長期延滞債権	1,851,047		
長期貸付金	5,908		
基金	3,285,142		
減債基金	241,900		
その他	3,043,242		
その他	-		
徴収不能引当金	-90,621		
流動資産	10,968,476		
現金預金	6,549,843		
未収金	1,067,347		
短期貸付金	250		
基金	3,347,176		
財政調整基金	3,347,176		
減債基金	-		
棚卸資産	19,638		
その他	25,700		
徴収不能引当金	-41,478		
繰延資産	-	純資産合計	95,366,915
資産合計	142,938,231	負債及び純資産合計	142,938,231

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	60,401,838
業務費用	24,766,923
人件費	9,019,405
職員給与費	7,387,169
賞与等引当金繰入額	530,902
退職手当引当金繰入額	9,650
その他	1,091,683
物件費等	14,946,536
物件費	10,814,196
維持補修費	660,780
減価償却費	3,438,087
その他	33,473
その他の業務費用	800,982
支払利息	280,087
徴収不能引当金繰入額	115,765
その他	405,129
移転費用	35,634,915
補助金等	27,549,454
社会保障給付	7,324,138
他会計への操出金	748,091
その他	13,233
経常収益	4,102,441
使用料及び手数料	2,784,715
その他	1,317,726
純経常行政コスト	56,299,396
臨時損失	63,315
災害復旧事業費	-
資産除売却損	63,315
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	7,695
資産売却益	7,695
その他	-
純行政コスト	56,355,016

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	96,560,676	136,163,676	-39,603,000	-
純行政コスト(△)	-56,355,016	0	-56,355,016	-
財源	55,038,850	0	55,038,850	-
税金等	40,654,793	0	40,654,793	-
国県等補助金	14,384,057	0	14,384,057	-
本年度差額	-1,316,166	0	-1,316,166	-
固定資産等の変動(内部変動)	0	-968,900	968,900	-
有形固定資産等の増加	0	4,286,413	-4,286,413	-
有形固定資産等の減少	0	-3,616,419	3,616,419	-
貸付金・基金等の増加	0	1,335,560	-1,335,560	-
貸付金・基金等の減少	0	-2,974,454	2,974,454	-
資産評価差額	0	0		-
無償所管換等	122,405	122,405		-
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-1,193,761	-846,495	-347,267	-
本年度末純資産残高	95,366,915	135,317,181	-39,950,267	-

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	56,871,440
業務費用支出	21,236,525
人件費支出	9,001,119
物件費等支出	11,559,059
支払利息支出	280,087
その他の支出	396,260
移転費用支出	35,634,915
補助金等支出	27,549,454
社会保障給付支出	7,324,138
他会計への操出支出	748,091
その他の支出	13,233
業務収入	57,710,792
税収等収入	40,516,614
国県等補助金収入	13,177,920
使用料及び手数料収入	2,770,363
その他の収入	1,245,895
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	211,678
業務活動収支	1,051,031
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,462,706
公共施設等整備費支出	2,983,590
基金積立金支出	346,278
投資及び出資金支出	7,838
貸付金支出	-
その他の支出	125,000
投資活動収入	2,550,177
国県等補助金収入	632,862
基金取崩収入	1,568,726
貸付金元金回収収入	72
資産売却収入	223,517
その他の収入	125,000
投資活動収支	-912,529
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,852,666
地方債等償還支出	2,730,767
その他の支出	121,899
財務活動収入	2,806,900
地方債等発行収入	2,806,900
その他の収入	-
財務活動収支	-45,766
本年度資金収支額	92,736
前年度末資金残高	5,246,004
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	5,338,740
前年度末歳計外現金残高	1,198,023
本年度歳計外現金増減額	13,080
本年度末歳計外現金残高	1,211,103
本年度末現金預金残高	6,549,843

第3章 財務4表の分析

単位:千円

	資産形成度					
	住民一人当たり 資産額		歳入額対資産比率		有形固定資産減価償却率	
	一般会計等 (普通会計)	全会計 (単体会計)	一般会計等 (普通会計)	全会計 (単体会計)	一般会計等 (普通会計)	全会計 (単体会計)
我孫子市	917	1,080	3.10	2.10	67.2%	64.8%
10万人以上	1,626	2,106	4.06	3.09	57.5%	54.1%
平均±σ	1,346 ~	1,861 ~	3.12 ~	2.59 ~	47.7% ~	46.1% ~
全国平均	1,906	2,351	5.00	3.59	67.2%	62.0%
全国平均	3,019	3,699	4.23	3.43	56.9%	53.7%

コメント

住民一人当たりの資産額は、10万人以上の平均的な範囲より小さくなっています。資産の総量が少ないため、維持管理費を抑えられていると考えられます。

有形固定資産減価償却率も10万人以上の平均的な範囲に収まっておりますが、若干高めとなっております。そのため、老朽化による影響により住民一人当たりの資産額の低下となっている可能性があります。

歳入額対資産比率は、10万人以上の平均的な範囲に収まっています。

歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。さらに、固定資産台帳等を活用すれば、行政目的別や施設別の資産老朽化比率も算出することができます。

単位:千円

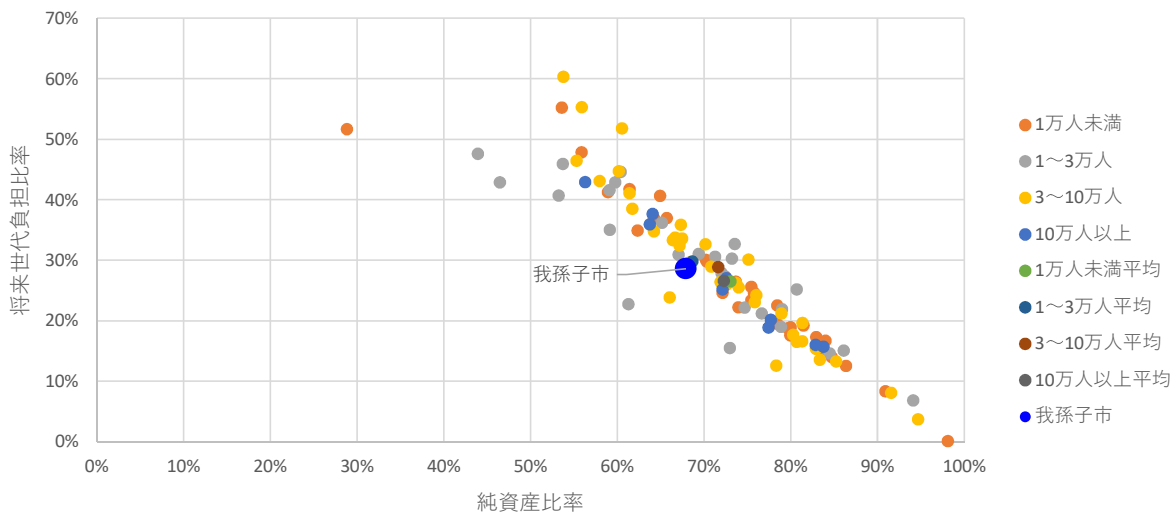
	世代間公平性			
	純資産比率		社会資本等形成の 世代間負担比率 (将来世代負担比率)	
	一般会計等 (普通会計)	全体会計 (単体会計)	一般会計等 (普通会計)	全体会計 (単体会計)
我孫子市	67.9%	66.7%	28.6%	25.5%
10万人以上	72.3%	64.7%	26.6%	30.4%
平均±σ	63.5%	54.4%	17.1%	22.6%
	~	~	~	~
全国平均	71.4%	65.7%	28.2%	32.5%

コメント

我孫子市の純資産比率も将来世代負担比率のいずれも10万人以上の自治体の平均的な範囲にあります。表からも、我孫子市が平均的なあたりにあることがわかります。下記表は、全国101団体の一般会計等の指標から分析したものです。

将来世代負担比率が低くなればよいというのではなく、表の右下に進むにつれ、老朽化対策の先送りをし、潜在的な将来負担を抱えている可能性があります。

純資産比率と将来世代負担比率（一般会計等）



純資産比率

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。ただし、純資産は固定資産等形成分及び余剰分(不足分)に分類されるため、その内訳にも留意する必要があります。

社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合(公共資産等形成充当負債の割合)を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

単位:千円

	持続可能性						弾力性	
	住民一人当たり 負債額		基礎的財政収支 (プライマリーバランス)		債務償還可能年数		行政コスト対 財源比率	
	一般会計等 (普通会計)	全体会計 (単体会計)	一般会計等 (普通会計)	全体会計 (単体会計)	一般会計等 (普通会計)	全体会計 (単体会計)	一般会計等 (普通会計)	全体会計 (単体会計)
我孫子市	294	359	-222,364	418,590	22.99	13.41	105.7%	102.3%
10万人以上	430	739	-808,587	542,263	20.16	12.44	99.4%	99.0%
平均±σ	347 ~	520 ~	-4,164,153 ~	-3,096,716 ~	-6.84 ~	7.70 ~	95.3% ~	96.0% ~
	512	959	2,546,978	4,181,241	47.15	17.18	103.5%	101.9%
全国平均	732	1,096	35,188	491,937	15.89	27.85	101.7%	100.8%

コメント

住民一人当たりの負債額は、10万人一人当たりの平均的な範囲より小さくなっています。
プライマリーバランスも10万人一人当たりの平均的な範囲に収まっておりますが、マイナスとなっております。
債務償還可能年数も10万人一人当たりの平均的な範囲に収まっております。

行政コスト対財源比率は、100%を上回っております。このため、過去から蓄積した資産を取り崩している状況といえます。

基礎的財政収支(プライマリーバランス)

資金収支計算書上の業務活動収支(支払利息支出を除く。)及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

なお、基礎的財政収支については、国の財政健全化目標にも用いられていますが、地方の場合は国とは異なって、前述の建設公債主義等がより厳密に適用されており、自己判断で赤字公債に依存することができないため、国と地方で基礎的財政収支を一概に比較すべきでないことにも留意する必要があります。

行政コスト対税収等比率

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。

この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

単位:千円

	効率性							
	住民一人当たり 行政コスト		住民一人当たり 人件費		住民一人当たり 減価償却費		住民一人当たり 補助金等	
	一般会計等 (普通会計)	全体会計 (単体会計)	一般会計等 (普通会計)	全体会計 (単体会計)	一般会計等 (普通会計)	全体会計 (単体会計)	一般会計等 (普通会計)	全体会計 (単体会計)
我孫子市	256	426	64	68	21	26	28	208
10万人以上	310	499	61	77	44	61	36	241
平均±σ	269 ~	443 ~	55 ~	58 ~	31 ~	47 ~	26 ~	216 ~
	351	555	67	97	58	74	46	267
全国平均	544	765	103	129	94	118	108	328

	自律性	
	受益者負担の割合	
	一般会計等 (普通会計)	全体会計 (単体会計)
我孫子市	5.0%	6.8%
10万人以上	5.1%	11.2%
平均±σ	3.4% ~	5.8% ~
	6.7%	16.5%
全国平均	5.1%	10.2%

コメント

住民一人当たり行政コスト、人件費、減価償却費及び補助金等の金額は、10万人以上の平均的な範囲の近くに収まっています。

また、受益者負担の割合も10万人以上の平均的な範囲に収まっております。全体会計の割合が低いのは、公営企業の法適用化に伴う下水道特別会計を連結より除外しているためと考えられます。

受益者負担の割合

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。地方公共団体の行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較したり、類似団体比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

4. 財務書類の分析

(資産形成度)

$$\begin{aligned} \text{歳入額対資産比率 (年)} &= \text{総資産 (資産合計)} \div \text{歳入総額} \\ \text{有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)} &= \\ \text{減価償却累計額} &\div (\text{有形固定資産-土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100 \end{aligned}$$

(世代間公平性)

$$\begin{aligned} \text{純資産比率} &= \text{純資産合計} \div \text{資産合計} \times 100 \\ \text{将来世代負担比率} &= \text{地方債 (1年以内も含む)} \div \text{有形固定資産} \times 100 \end{aligned}$$

(持続可能性)

$$\begin{aligned} \text{地方債の償還可能年数 (年)} &= \\ \text{(将来負担額-充当可能基金残高)} &\div (\text{業務収入等-業務支出}) \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{基礎的財政収支 (プライマリーバランス)} &= \\ \text{業務活動収支 (支払利息支出を除く)} &+ \text{投資活動収支} \end{aligned}$$

(弾力性)

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \text{純経常行政コスト} \div \text{財源} \times 100$$

(自律性)

$$\text{受益者負担の割合} = \text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100$$

資料

資産総括表

自治体名：我孫子市
会計：一般会計

年度：平成28年度

(単位：千円)

区分	勘定科目	前年度末残高	本年度増加	本年度減少	本年度末残高	本年度末減価償却累計額	本年度減価償却額	差引 本年度末残高
有形 固定 資産	事業用資産	76,893,630	3,904,485	1,219,470	79,578,645	28,488,313	1,003,257	51,090,332
	土地	29,263,898	2,244	3,861	29,262,281	-	-	29,262,281
	立木竹	-	-	-	-	-	-	-
	建物	45,387,144	1,275,385	58,469	46,604,060	27,125,516	961,086	19,478,544
	建物付属設備	276,031	1,797,762	-	2,073,793	104,654	17,089	1,969,139
	工作物	1,572,831	49,066	-	1,621,897	1,253,946	24,915	367,951
	船舶	4,197	-	-	4,197	4,197	168	0
	建設仮勘定	389,529	780,029	1,157,140	12,418	-	-	12,418
	インフラ資産	132,978,880	549,133	141,113	133,386,900	75,463,666	1,579,496	57,923,233
	道路(公共土地)	2	27,236	-	27,238	-	-	27,238
	河川(公共土地)	3,266,728	72,679	43,870	3,295,537	-	-	3,295,537
	公園(公共土地)	25,125,330	3,710	-	25,129,040	-	-	25,129,040
	下水道(公共土地)	-	23,280	-	23,280	-	-	23,280
	防火水槽(公共土地)	61,302	-	-	61,302	-	-	61,302
	その他(公共土地)	-	117	-	117	-	-	117
	河川(公共建物)	120,054	-	-	120,054	88,561	3,241	31,493
	公園(公共建物)	264,936	-	-	264,936	132,674	6,065	132,262
	橋梁(公共工作物)	2,824,057	-	-	2,824,057	1,880,084	40,457	943,973
	道路(公共工作物)	34,762,265	188,106	65,115	34,885,256	29,796,176	473,241	5,089,080
	河川(公共工作物)	21,449,011	1,782	-	21,450,793	13,274,801	516,315	8,175,992
	公園(公共工作物)	10,514,689	2,754	-	10,517,443	10,085,209	49,518	432,234
	防火水槽(公共工作物)	1,992,986	-	5,610	1,987,376	1,143,361	34,293	844,014
	トンネル(公共工作物)	32,597,520	-	-	32,597,520	19,062,800	456,365	13,534,720
	公共用財産建設仮勘定	-	229,470	26,518	202,951	-	-	202,951
	物品	2,257,708	141,772	-	2,399,480	1,958,468	123,627	441,012
	機械器具	1,071,774	11,685	-	1,083,459	902,550	77,354	180,909
物品	1,185,492	130,087	-	1,315,579	1,055,917	46,273	259,661	
美術品	442	-	-	442	-	-	442	
小計	212,130,217	4,595,390	1,360,583	215,365,025	105,910,447	2,706,380	109,454,578	
無形 固定 資産	ソフトウェア	93,436	25,514	-	118,950	65,265	19,212	53,685
	小計	93,436	25,514	-	118,950	65,265	19,212	53,685
合計		212,223,654	4,620,904	1,360,583	215,483,975	105,975,712	2,725,592	109,508,263